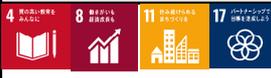


施策コード	4-3
-------	-----

中心所管課	産業政策課
関連所管課	

第4章	にぎわいと元気あふれるまちづくり -産業-							
基本施策名	3 工業							
総合計画の目標指標								
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12		
製造品出荷額	百万円	261,624	255,310	-	280,108	294,105		
1人当たり製造品出荷額	千円	31,940	32,829	-	38,019	43,056		
創業資金利子補給補助金認定件数	件	7	10	4	15	18		
企業立地促進補助金・企業再投資促進補助金認定件数(累計)	件	7	10	11	14	21		

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 企業誘致	<p>柏原地区企業用地に立地した企業の第1期建設工事が竣工した。一部操業開始により約30人の雇用を創出された。現在、第2期建設工事に着手しており、側面的支援を継続している。</p>	<p>柏原地区企業用地を取得した企業が早期操業できるように側面的支援を継続する。令和5年度は、蒲郡市企業用地確保検討委員会(平成20年度)の成果を踏まえ、新たな視点、企業用地の適地調査に取り組む。</p>
2 企業支援	<p>市街化調整区域における開発支援は5件(開発中2件、開発検討中3件)となっている。</p>	<p>補助メニュー等の拡充を検討する。地域産業の活性化のため、蒲郡市産業振興会議を活用して産学官連携のあり方を研究する。</p>
3 雇用・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業紹介パンフレットの作製及び配布 配布先: 掲載企業・県内教育期間・企業展・市役所等4,000部 若者サポートステーションの運営委託 	<p>様々なコンテンツを活用し、児童、生徒等へのキャリア教育を推進する。</p>
4 地域産業の活性化	<p>地場産業である繊維ローブ産業と連携して、形原中学校の卒業生にローブ材で手作りしたコサージュを配布した。</p>	<p>繊維産業の継続的な発展に向けた取組みとして、繊維関連企業の若手を中心に事業活性のためのコミュニティを形成し、著名なデザイナー等と共同で製品開発することで、三河木綿を活用した製品を全国に発信していく。</p>

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R4年度)	今後の方向
		R4(決算額)	R5(予算額)		
		人工			
1	企業誘致促進事業(企業誘致)	0	15,062	民間開発の側面的支援により2件の新規立地が実現した。	新たな用地検討を行うと共にサテライトオフィス誘致にも取り組んでいく。
		150			
2	企業誘致促進事業(企業支援)	0	15,062	市内における民間開発に向けての支援体制を構築した。	市街化調整区域における民間開発推進のため、新たな区域の設定を検討する。
		1800			
3	新産業創出事業(再生医療産業化推進委員会等)	626	1,435	再生医療啓発のためイベントブース出展及び再生医療学会見学バスツアーを企画運営し、キャリア教育及び啓発を推進した。	市民の再生医療に関する啓発を継続しつつ、新産業創出に向け、ヘルスケア産業の集積化への取組を進めていく。
		1800			
3	地方創生産業活性化推進事業(企業紹介パンフレット作製)	1,169	1,443	ビジネスマッチングツールだけでなく、リクルート情報、キャリア教育ツールとして一新した。	これまでのコンテンツに加えて、女性活躍促進の視点など新たな切り口を盛り込んでいく。
		600			
4	地方創生産業活性化推進事業(国内向け企業展への共同出展)	931	1,000	市内企業とメッセナゴヤへ共同出展し、商談支援及び多種多様な本市産業をPRした。	販路拡大や雇用マッチングのみならず、市内企業間連携の構築の場として活用する。
		130			
4	地方創生産業活性化推進事業(海外向け企業展への共同出展)	2,626	3,300	市内企業等とFOODEX JAPANへ共同出展し、海外販路拡大に向けた知識と経験を蓄積した。	海外販路拡大を狙う市内企業を支援しつつ、官民連携した伴走体制を構築する。
		180			

総括評価	成果	蒲郡市産業振興基本条例に基づき、蒲郡市産業振興会議を設置し、官民一体となって議論し、本市の産業振興の方針となる蒲郡産業振興ビジョンを策定した。
	課題	蒲郡市産業振興ビジョンに基づき、官民一体となった産業振興の推進体制を確立していく。
	今後の方向	蒲郡市産業振興基本条例に基づき、蒲郡市産業振興会議を設置した。蒲郡市産業振興ビジョンに基づき、官民一体となった新たな産業振興施策を講じていく。